

S2-31 土壤・地下水汚染の対策時の技術適用に関するアンケートの集計結果について(令和5年度実態調査)

○阿部 美紀也¹・西谷 英晃¹・森脇 涼介¹・河内 幸夫¹・技術実態集計分科会¹



¹土壤環境センター

1. 調査目的

土壤・地下水汚染に係わる法制度が2回に亘って改められ、技術開発が進展しているなか、継続的に実際の汚染サイト毎に適用された対策事例を収集し、技術的な視点で動向を把握して対策技術向上の参考となる資料を作成する。

「土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン」改訂第2版(平成24年)・改訂第3版(平成31年)を参考にして、技術分類等を整理し、平成22年度実績より毎年アンケート調査を実施(14年間)している。
→ 技術的視点で令和5年度の土壤汚染対策の実態を把握

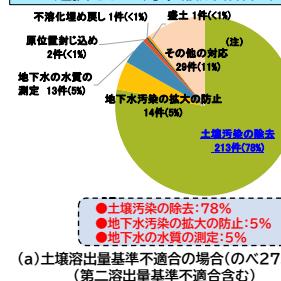
3. 実態調査から得られた結果

3.1 対策の契機(複数回答含む)



●自主対応: 49%
●法による対応: 39%(14条申請を含む)

3.4 選択された対策(複数回答含む)



(a) 土壌溶出量基準不適合の場合(のべ273件)
(第二溶出量基準不適合含む)

(b) 第二溶出量基準不適合の場合(のべ47件)

(c) 土壌含有量基準不適合の場合(のべ80件)